

事務事業名		固定資産税(土地)の賦課事務		<input type="checkbox"/> 実施計画登録事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業	
政策体系	政策名	07 自立した行政経営の確立		事業期間	
	施策名	31 健全な財政運営の推進			
	基本事業名	01 自主財源の確保と公有財産等の適正管理		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～)	
根拠法令		地方税法等		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
所 属		部課名 総務部税務課 課長名 安田由紀男 係 名 資産税係 電話 27-3111 担当者 新沼博樹 内線 159			
				予算科目 会計 款 項 目 事業 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
固定資産税賦課期日(毎年1月1日)現在における土地利用状況を正確に把握し、適正な評価に基づく固定資産税(土地)の賦課を行う事務 主な業務は以下のとおり 毎月 ①法務局からの登記済通知書を受領、②登記済通知書により土地の異動内容を把握、③異動内容を電算入力、④異動内容を土地台帳に記載、⑤分合筆の異動内容を現況図及び画面地図に加除修正 年内 ①土地の現況調査を実施(8～12月)、②調査結果の整理、③変更の筆を現況図及び画面地図に記載、④変更分を電算入力、⑤入力結果を確認 3月 ①電算による賦課計算、②各種帳票を出力及び内容確認、③納税通知書及び課税明細書を袋詰 4月 ①納税通知書を発送、②調定 事業費は人件費のみ				総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 現地調査により現況地目、登記済通知書により土地登記異動(権利移転、分合筆、地目・地積変更等)を把握し、固定資産(土地)評価額の算出及び賦課・調定を行った。平成30年度は、東日本大震災に係る特例措置に基づき、減免等を行った。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同様	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 異動処理件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ 納税通知件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>ウ 東日本大震災による全額減免件数</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 異動処理件数	件	イ 納税通知件数	件	ウ 東日本大震災による全額減免件数	件
名称	単位								
ア 異動処理件数	件								
イ 納税通知件数	件								
ウ 東日本大震災による全額減免件数	件								
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 土地の所有者	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カ 固定資産税の納税義務者数(土地)</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	カ 固定資産税の納税義務者数(土地)	人	キ		ク	
名称	単位								
カ 固定資産税の納税義務者数(土地)	人								
キ									
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 固定資産税(土地)の適正な賦課及び調定を行う。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ 固定資産税額(土地)</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>シ 総賦課件数に占める更正の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	サ 固定資産税額(土地)	千円	シ 総賦課件数に占める更正の割合	%	ス	
名称	単位								
サ 固定資産税額(土地)	千円								
シ 総賦課件数に占める更正の割合	%								
ス									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 自主財源の確保を図る。									

(2) 総事業費・指標等の推移								
		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(目標)	2年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円					
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4
		延べ業務時間	時間	7,200	7,200	7,200	6,600	5,300
		人件費計(B)	千円	28,800	28,800	28,800	26,400	21,200
		トータルコスト(A)+(B)		千円	28,800	28,800	28,800	26,400
⑤活動指標								
	ア	件	23,147	9,089	6,392	6,070	10,000	
	イ	件	11,188	11,341	11,485	11,456	11,500	
	ウ	件	1,687	1,560	1,473	1,435		
⑥対象指標								
	カ	人	14,942	14,929	14,867	14,872	15,000	
	キ							
	ク							
⑦成果指標								
	サ	千円	498,870	515,007	529,310	528,804	520,000	
	シ	%	0.82	0.41	0.30	0.48	0.40	
	ス							

事務事業ID	0035	事務事業名	固定資産税(土地)の賦課事務
--------	------	-------	----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	昭和25年に地方税法が制定されたことによる。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	課税情報の公開の促進等を背景に、固定資産税制度や資産評価に対する納税者の関心が高まっており、適正な事務執行や丁寧な説明が求められている。また、東日本大震災の発生に伴い各種の特例措置が創設されており、被災者の負担軽減を図るため適正、迅速な対応が必要になっている。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	議会からは、適正・公平な賦課と安定的な税収の確保が求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 適正課税により、自主財源の確保に結びつく。 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 地方税法の規定に基づく市の固有事務である。 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 地方税法及び大船渡市税条例に規定がある。 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 地方税法及び大船渡市税条例の規定に基づく事務であり、成果の向上余地はない。また、更正の割合であるが、大半が現況地目の見直しであり、現況地目の把握は、年に1度の市内全域における現況調査、登記異動の把握、農地転用の情報収集など、可能な限り実施しており、現状以上の把握は困難である。 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 地方税法及び大船渡市税条例の規定に違反するとともに、自主財源の確保ができなくなる。 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業費を計上していないので、この欄は該当なし。 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現状の成果は、登記異動の正確な把握や市内全域の現況調査の実施に伴う適正課税によるものである。また、それらの電算入力時の誤入力を防ぐチェック体制も必要であることから、これらの事務を行うには現状の人員が最小限であり、業務時間を削減する余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 地方税法及び大船渡市税条例の規定に基づく事務であり、公平・公正である。 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																			
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	●	×																	
低下	×	×																		
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	被災区域の土地の異動については、今後とも適切な評価、賦課ができるよう計画的に事務を進める必要があり、現状どおり継続して事業を実施する。